

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		商店街空き店舗活用支援					所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	162	計画事業名	商店街空き店舗活用支援			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 [施策] 36 商店街振興による魅力ある地域づくりの推進					[事業開始] 平成 24 年度 [終了予定] - 年度			
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕		台東区商店街空き店舗活用支援(家賃支援)事業補助金交付要綱 台東区商店街空き店舗活用支援(改修費支援)事業補助金交付要綱					
	事業対象	直接の対象 : 空き店舗を借りて事業を始める事業者、空き店舗を改修する建物所有者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	商店街の空き店舗に入る新規事業者及び空き店舗所有者に対して支援することにより、商店街の空き店舗を減らし、商店街全体の活性化を図る。								
	事業内容 [H30年度]	<家賃支援> 空き店舗を借りて事業を始める事業者に対し、家賃の一部を補助する。 [補助率]: 家賃の1/2以内 [期間]: 3年間 [限度額]: 1年目月額5万円、2年目月額4万円、3年目月額3万円 <改修費支援> (※平成29年度に新設) 空き店舗を改修する建物所有者に対し、改修費の一部を補助する。 [補助率]: 改修費の1/2以内 [限度額]: 100万円								
	委託の有無	なし	委託内容		なし					
	補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	新規助成件数(家賃支援)	件	5	3	5	5	5	100.0%	
		助成件数(改修費支援)[平成29年度~]	件	4	-	0	2	4	50.0%	
	成果指標	近隣型商店街における空き店舗数	件	170	-	-	-	-	-	
	決算額 (単位:千円)				H28年度		H29年度		H30年度	
					1,505		2,180		5,520	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			6,242		6,285		4,408	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1		1		1	
その他のコスト(扶助費・補助費など)			1,505		2,180		5,520			
総経費			7,748		8,466		9,929			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0		
	一般財源(区負担額)			7,748		8,466		9,929		
課題及び今後の進め方	改修費支援について、29年度は実績が無かったが30年度は2件実施となった。制度の認知は進んでいると認識するが、いまだ目標に達していないため、引き続き空き店舗所有者に向けて効果的な制度周知を行っていく。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	空き店舗を抱える商店街は全体の5割を超えている。空き店舗の存在は利便性やにぎわいへの影響が大きく、商店街にとって大きな課題であるため、空き店舗解消に繋がる本事業の必要性は高い。							
	効率性	3	近隣型商店街に存在する空き店舗を対象を限定することにより、集中的に解消を図ることができた。							
	手段の適切性	3	借主と貸主の双方に支援スキームを設けることにより、効果的な空き店舗解消に繋がっている。							
	目的達成度	2	家賃支援は目標を達成し、空き店舗の解消及び商店街の活性化に寄与したものの、改修費支援は目標に達しなかった。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
空き店舗の利活用を促進し、魅力ある個店を誘致することは、商店街の活性化に効果的であり本事業の必要性は高く、効率的に実施されている。改修費支援については、助成件数を増やすように手段の適切性等について検討の必要がある。今後も引き続き商店街とも協力しながら、空き店舗の解消に向けた支援を実施する。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		